

全労連社会保障闘争本部ニュース

NO.119

全労連社会保障闘争本部発行

2020 年 9 月 11 日

安全・安心の医療・介護の実現と 国民のいのち健康を守るための 国会請願署名スタート



9月10日、全労連・中央社保協・医団連は、新型コロナウイルス感染対策の教訓を経て、国民のいのちと健康、暮らしを守るために「安全・安心の医療介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名」をとりくむことを記者発表しました。

森田しのぶ全労連副議長（日本医労連委員長）は「欧米に比べて医師看護師は大変少なくなっている。働きかたも長時間労働だ。体制不足の中で新型コロナウイルス感染症の拡大で医療現場は崩壊の危機に瀕している。社会保障抑制施策をやめさせるために、国民に広くこの署名を訴えて運動をつくっていく」と国民的名運動への決意を表明。

医団連・住江憲勇保団連会長は、「コロナ禍の中、実額で8250億円の減収となっている。これは総医療費の10%にあたる。医療経営は本当に厳しくなっている」「政府の進める地域医療構想は感染症対策を念頭に置いていないと政府自身が認めている。しかし440の公立・公的病院の統廃合推進のため1月に3県重点地域に指定し、コロナ問題が明らかになった8月にも6県新たに指定している」とコロナ後も政府が医療切り捨て施策を推進しようとしていると指摘しました。

大西玲子全労連常任幹事は、保健所が減らされてきた実態、国立の感染研究所の人員や予算の削減実態を報告。社会保障予算の拡充を訴えるとともに、政府の公務員の削減施策について批判しました。

中央社保協山口一秀事務局長は、「自助でどうにかしろという社会保障改悪が行われてきた。自民党総裁候補の菅さんも、これまでの政策を踏襲し自助共助を強調している。公立・公的病院の再編統合はコロナ問題で見直しがされるべきだ。地域では、病院は継続するがベッドは減らしていくという議論もある。現行の地域医療構想政策を撤回させなければならない。命を守るためにも、この署名を力に社会保障を拡充していく施策に転換させていく」とのべました。

愛知社保協・424愛知共同行動・愛労連・医労連 いのちを守る秋の運動・署名スタート集会

(愛知県医労連 2020 年秋闘速報から) 9月6日、愛知社保協・424愛知共同行動・愛労連・医労連の主催で、「いのちを守る秋の運動・署名スタート集会」を開催。全体で 66 名が参加しました。多くの団体が秋から始まる署名を持ち寄って交流し、運動スタートの機運を高めました。集会後は金山駅で署名宣伝行動。29 名の参加で、129 筆の「いのち署名」が集まりました。リレートークでは、若手組合員も自分の言葉で、現場の大変さや増員の必要性を訴えました。



集会では、愛知社保協・小松民子事務局長がコロナ危機を克服し、「全世代型社会保障」政策と対峙する「人権として社会保障制度」の運動推進を〜「社会保障拡充」をかかげ、政治転換を求める世論構築を〜と題して情勢の特徴と課題を報告。

424 愛知共同行動・長尾実事務局長が名指し病院の状況や、地域医療構想をめぐる最新の情勢、コロナ禍での地域医療の状況を報告しました。また、愛知県医労連・池田執行委員は、これまで署名で制度を改善させてきた医労連の運動の歴史と、コロナ禍における医療・介護現場の問題を報告。「現場は慢性的な人手不足のなか、疲労が蓄積しており、「本来もっとこんな看護や介護をしたいという気持ちがかき消されてしまっている」と実態を報告し、いのち署名に取り組み、多くの団体の共同で大きなうねりを作る運動にしたいと決意を述べました。

集会では現場の切実な実態が報告されました。

個人防護具が不足しているが、患者のところへウィルスを運ばないためにも大切。元々の人手不足がコロナによる業務増で夜勤回数も増えている。患者と話す時間が十分持てない。スタッフの増員をして患者を待たせなくていい看護が理想。組合活動を始めて間もないが、声をあげて動くことで要求が実現できることを学んできた。新署名を集めて増員を実現したい(南生協労組(医労連) 柴田このか執行委員)

介護施設の減収による閉鎖で、介護難民を出さないために、減収補填をしてほしい。大幅な引き上げで、安心して事業運営ができるように。きちんと国の税金を投入して、介護保険の改善を。(北医療生協 介護職 鈴木正さん)

感染者の多い区では通常業務に手が回らない状態。残業や休日出勤が増加。人員増が必要。そんな中でも名古屋市は運動で、1 区に 1 保健センターが残せたことは大きい。保健師 地区担当制を守ってきた。ほぼ全員に感染症業務の経験があることが活かされている。(名古屋市職労えいせい支部 小田前洋子執行委員)

